

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社キャンドゥ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年5月31日	自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	32,078,827	32,172,739	63,019,475
経常利益(千円)	1,180,634	1,549,980	2,451,445
四半期(当期)純利益(千円)	293,056	654,343	685,834
四半期包括利益又は包括利益(千円)	293,196	654,365	684,164
純資産額(千円)	9,115,268	9,501,163	9,433,806
総資産額(千円)	23,348,172	22,869,578	24,380,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,779.24	4,003.27	4,163.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	3,992.58	-
自己資本比率(%)	39.0	41.3	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,620,916	1,337,426	3,458,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,569	595,589	182,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,303	1,086,433	1,073,030
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,400,681	4,450,175	4,803,607

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,137.03	1,499.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念が高まり、また、電力供給制限による生産活動への影響や原油高に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続いており、物価の下落テンポは緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にあり、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループでは「楽しいお買い物の場」のご提供に努め、前期の東日本大震災後の需要増加という影響を受けながらも、既存直営店では対前年比を上回る結果となりました。また、出店戦略では、新店（34店舗）、退店（20店舗）と14店舗純増し、店舗拡大にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高321億72百万円（前年同期比100.3%）となり、営業利益14億78百万円（前年同期比128.3%）、経常利益15億49百万円（前年同期比131.3%）、四半期純利益6億54百万円（前年同期比223.3%）となりました。

売上高の構成は、直営店売上高282億71百万円（構成比率87.9%、前年同期比99.9%）、F C店売上高36億97百万円（構成比率11.5%、前年同期比101.8%）、その他売上高2億3百万円（構成比率0.6%、前年同期比139.0%）であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は822店舗となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は228億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が3億53百万円の減少、「商品」が3億12百万円の減少、また主にリース契約の満了により流動資産の「その他」が7億89百万円減少したことが挙げられます。

負債合計は133億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「未払法人税等」が2億43百万円の減少、「長期借入金」が3億32百万円の減少、また主にリース契約の満了により流動負債の「その他」が10億34百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は95億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、自己資本比率は41.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により13億37百万円増加、投資活動により5億95百万円減少、財務活動により10億86百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は44億50百万円と前連結会計年度末比3億53百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は13億37百万円(前年同期は16億20百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億19百万円に対して、たな卸資産の減少3億12百万円が加算項目、役員退職慰労引当金の減少1億92百万円が減算項目となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5億95百万円(前年同期は2億98百万円の減少)となりました。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出4億84百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は10億86百万円(前年同期は5億27百万円の減少)となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出5億6百万円、長期借入金の返済による支出4億54百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,702	167,702	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	167,702	167,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	167,702	-	3,028,304	-	3,065,674

(6)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
城戸 一弥	東京都港区	31,080	18.53
城戸 恵子	東京都港区	23,760	14.16
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	23,320	13.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,653	0.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	942	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	895	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	783	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	730	0.43
従業員持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	634	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	627	0.37
計	-	84,424	50.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,993株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,709	159,709	当社は単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	159,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	7,993	-	7,993	4.8
計	-	7,993	-	7,993	4.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808,676	4,455,245
受取手形及び売掛金	384,767	368,959
商品	5,894,836	5,582,007
未収入金	1,851,625	1,770,880
その他	1,415,622	626,192
貸倒引当金	26,973	26,240
流動資産合計	14,328,556	12,777,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,217,794	3,323,929
その他(純額)	1,312,683	1,245,208
有形固定資産合計	4,530,478	4,569,137
無形固定資産	89,574	82,157
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,432,669	4,506,468
その他	1,046,673	979,676
貸倒引当金	21,249	18,906
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,432,093	5,441,238
固定資産合計	10,052,146	10,092,532
資産合計	24,380,703	22,869,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,928,951	8,001,234
1年内返済予定の長期借入金	909,600	787,000
未払法人税等	981,742	738,258
資産除去債務	6,208	14,612
その他	2,422,226	1,388,189
流動負債合計	12,248,728	10,929,295
固定負債		
長期借入金	332,200	-
退職給付引当金	654,887	727,682
資産除去債務	837,245	851,495
負ののれん	590,334	571,291
その他	283,500	288,650
固定負債合計	2,698,168	2,439,119
負債合計	14,946,896	13,368,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,633,508	4,164,319
自己株式	277,017	783,517
株主資本合計	9,450,469	9,474,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,044	4,092
繰延ヘッジ損益	1,093	-
為替換算調整勘定	21,448	22,472
その他の包括利益累計額合計	26,587	26,564
新株予約権	9,924	52,946
純資産合計	9,433,806	9,501,163
負債純資産合計	24,380,703	22,869,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	32,078,827	32,172,739
売上原価	20,388,874	20,303,423
売上総利益	11,689,953	11,869,316
販売費及び一般管理費	¹ 10,537,582	¹ 10,390,922
営業利益	1,152,371	1,478,393
営業外収益		
受取事務手数料	38,847	41,712
デリバティブ評価益	2,112	13,825
負ののれん償却額	19,043	19,043
その他	9,991	17,115
営業外収益合計	69,993	91,695
営業外費用		
支払利息	18,679	8,502
為替差損	13,256	8,684
雑損失	9,794	2,106
その他	-	815
営業外費用合計	41,730	20,108
経常利益	1,180,634	1,549,980
特別利益		
受取補償金	63,092	12,792
貸倒引当金戻入額	16,628	-
その他	177	-
特別利益合計	79,898	12,792
特別損失		
固定資産除却損	111,912	68,933
減損損失	80,811	74,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	-
災害による損失	² 50,472	-
その他	27,446	-
特別損失合計	520,921	143,517
税金等調整前四半期純利益	739,611	1,419,255
法人税等	446,555	764,912
少数株主損益調整前四半期純利益	293,056	654,343
少数株主利益	-	-
四半期純利益	293,056	654,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,056	654,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	47
繰延ヘッジ損益	-	1,093
為替換算調整勘定	383	1,023
その他の包括利益合計	139	22
四半期包括利益	293,196	654,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,196	654,365
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739,611	1,419,255
減価償却費	427,469	391,853
減損損失	80,811	74,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	-
負ののれん償却額	19,043	19,043
長期前払費用償却額	18,727	17,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,614	3,074
退職給付引当金の増減額(は減少)	118,148	72,795
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	192,000
株式報酬費用	-	43,022
受取利息及び受取配当金	1,335	1,184
支払利息	18,679	8,502
デリバティブ評価損益(は益)	2,112	13,825
為替差損益(は益)	3,389	10,070
固定資産除却損	83,304	51,182
固定資産売却損益(は益)	177	-
長期前払費用償却額(特別損失)	1,446	-
売上債権の増減額(は増加)	26,904	15,808
たな卸資産の増減額(は増加)	624,473	312,829
仕入債務の増減額(は減少)	442,993	71,145
未収入金の増減額(は増加)	42,265	32,502
未払金の増減額(は減少)	25,052	129,553
その他の資産の増減額(は増加)	125,957	2,434
その他の負債の増減額(は減少)	17,684	136,866
小計	2,061,927	2,282,638
利息及び配当金の受取額	311	358
利息の支払額	7,696	5,418
法人税等の還付額	52	-
法人税等の支払額	433,677	940,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,916	1,337,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	248,124	484,956
無形固定資産の取得による支出	951	6,827
資産除去債務の履行による支出	57,206	57,326
貸付金の回収による収入	996	415
長期前払費用の取得による支出	20,314	22,028
敷金及び保証金の差入による支出	84,838	183,525
敷金及び保証金の回収による収入	111,870	158,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,569	595,589

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	454,800	454,800
自己株式の取得による支出	-	506,500
配当金の支払額	72,503	125,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,303	1,086,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,328	8,836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	790,714	353,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,966	4,803,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,400,681	4,450,175

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。 この税率変更により、繰延税金資産(固定)が69,457千円減少、法人税等調整額が69,109千円増加、その他有価証券評価差額金(借方)が348千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 3,100,000	当座貸越極度額 3,400,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 3,100,000	差引額 3,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
地代家賃 3,406,321千円	地代家賃 3,390,249千円
雑給 2,556,027千円	雑給 2,562,156千円
退職給付費用 133,630千円	退職給付費用 91,258千円
2. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用について、現時点で認識されているものを計上しております。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金及び預金 3,405,750千円	現金及び預金 4,455,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,070千円
現金及び現金同等物 3,400,681千円	現金及び現金同等物 4,450,175千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	82,354	500	平成23年5月31日	平成23年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	119,781	750	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年4月16日に、普通株式5,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が506,500千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,779円24銭	4,003円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	293,056	654,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	293,056	654,343
普通株式の期中平均株式数(株)	164,709	163,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3,992円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・119,781千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・750円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年8月27日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。